

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第31期) 至 平成19年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(342037)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部部长 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部部长 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	37,344	44,702	57,370	66,961	71,553
経常利益（百万円）	683	3,748	7,033	8,428	6,541
当期純損益（百万円）	△840	3,383	5,236	6,119	3,757
純資産額（百万円）	9,738	15,568	22,572	29,428	44,373
総資産額（百万円）	53,506	59,188	68,149	82,210	100,477
1株当たり純資産額（円）	238.56	353.76	479.15	625.74	771.90
1株当たり当期純損益金額（円）	△20.57	78.26	113.22	129.36	72.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	68.32	110.81	—	—
自己資本比率（％）	18.2	26.3	33.1	35.8	40.8
自己資本利益率（％）	—	26.7	27.5	23.5	10.7
株価収益率（倍）	—	12.01	8.45	15.11	12.13
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,395	4,504	2,724	4,909	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△51	△409	△3,445	△4,973	△9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△971	△3,658	540	3,848	11,508
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,921	8,229	8,146	12,228	21,164
従業員数（人）	2,217	2,402	2,704	3,090	3,283

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	16,189	19,740	24,737	27,127	25,318
経常利益 (百万円)	1,036	2,311	3,645	3,873	3,255
当期純損益 (百万円)	△1,292	2,162	3,627	2,975	2,199
資本金 (百万円)	14,628	15,766	16,848	16,848	20,775
発行済株式総数 (株)	40,845,097	44,056,632	47,108,810	47,108,810	53,432,510
純資産額 (百万円)	15,249	20,107	25,536	28,404	37,198
総資産額 (百万円)	41,311	44,066	48,602	51,768	59,443
1株当たり純資産額 (円)	373.52	456.89	542.93	603.97	699.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△31.65	49.88	79.03	63.28	42.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	43.62	77.35	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	45.6	52.5	54.9	62.6
自己資本利益率 (%)	—	12.2	15.9	11.0	6.7
株価収益率 (倍)	—	18.85	12.10	30.89	20.72
配当性向 (%)	—	6.0	12.6	23.5	35.5
従業員数 (人)	182	191	186	204	225

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

## 2【沿革】

昭和51年8月	横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、NC放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年3月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年6月	福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年8月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年7月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年3月	米国にSodick Ltd. を設立。
昭和57年6月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年7月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年8月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年3月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc. がSodick Ltd. を吸収合併。
昭和60年6月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年8月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年1月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick (Thailand) Co., Ltd. を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
平成元年3月	横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年6月	事業目的に関し、工作機械および合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成3年4月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成3年5月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成4年7月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成4年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成6年4月	シンガポールにSodick Singapore Pte., Ltd. を設立。
平成6年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成9年1月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成9年4月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成9年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年5月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社ソディック新横に商号変更）を完全子会社とする。
平成13年8月	連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年3月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年5月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。
平成17年12月	連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
平成18年7月	中国・福建省に沙迪克（厦門）有限公司を設立。
平成18年9月	リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
平成18年12月	福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社36社ならびに関連会社1社から構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、電子部品ならびにファインセラミック備品の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 工作機械事業

##### ① 開発・製造拠点

高性能のNC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び㈱ソディック・エフ・エー、㈱ソディックCPC、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、㈱ソディックハイテックが、電子ビーム加工機の開発及び製造は㈱ソディック電子が、放電加工周辺機器の開発及び製造は㈱ソディックハイテック及び㈱ソディックEWSが、機械用セラミック部材の開発及び製造を㈱ソディックEMGが担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

##### ② 販売・保守サービス拠点

NC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、当社の本社及び15ヶ所の支店・営業所及びソディックリース㈱が担当しており、保守サービスについては、㈱ソディックハイテックが担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社及び㈱ソディックハイテックが担当しており、保守サービスとこれらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売につきましても、㈱ソディックハイテックが対応しております。

NC放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、㈱ソディックCPCが中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。なお、Sodick Inc.、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.、およびSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

##### ③ リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースはソディックリース㈱が担当しております。

#### (2) 産業機械事業

##### ① 開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造を、㈱ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発及び製造を当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ソディックハイテックが担当しております。

##### ② 販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、㈱ソディックプラステックの本社及び7ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社及び㈱ソディックプラステック及び㈱ソディックハイテックが担当しております。

(3) その他の事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しており、(株)ソディックハイテック及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）は金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。また、Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）はプラスチック成形加工を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

CAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売については当社が担当しております。また金型の販売については(株)ソディックハイテック、プラスチック成形品、電子部品の販売については(株)ソディックハイテック及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. が担当しております。

(4) その他

① (株)ソディックCPCの商号を変更し、(株)ソディック新横としました。

② 厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克（厦門）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社といたしました。

③ (株)ソディックCPCは株式取得により、連結子会社といたしました。

④ Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は、前連結会計年度まで連結子会社でしたが重要性が減少したため、当連結会計年度より非連結子会社といたしました。なお、当連結会計年度において解散決議を行い、清算いたしました。

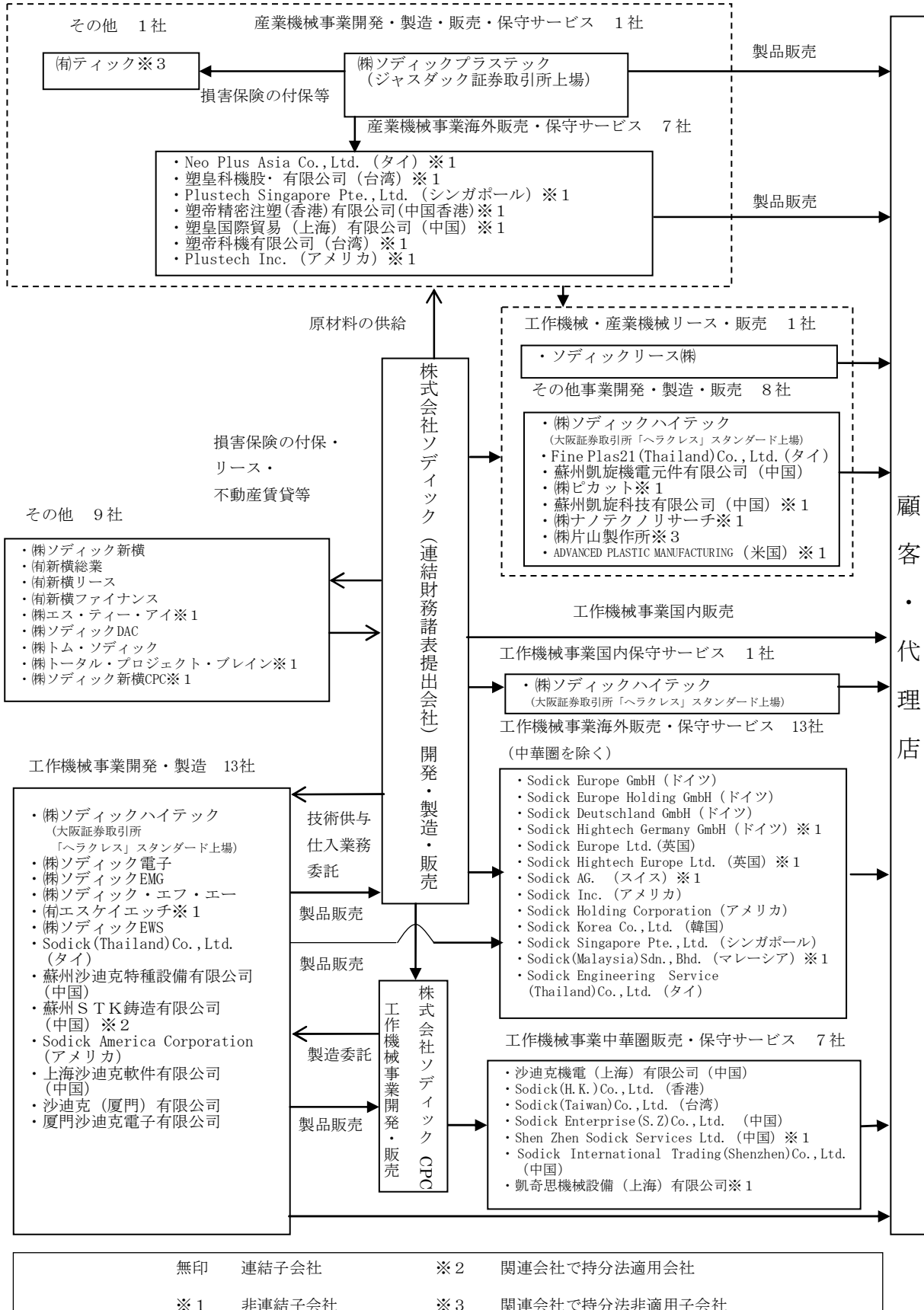
⑤ Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. および(株)トム・ソディックは、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

⑥ 前連結会計年度まで、連結子会社であった(株)ケイ・エッチ・エス、(株)ソディックエンジニアリング、(株)ジェイ・アンド・エスおよび(株)エム・アイ・アールは(株)ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社、(株)ソディックハイテック及びソディックリース(株)は各事業を併営しております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注4)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
ソディックリース株式会社	横浜市港北区	百万円 91	NC放電加工機等賃貸・割賦販売、不動産管理	100	1(2)	短期貸付金・長期貸付金	当社からの製品仕入当社製品及び資産の賃貸借	土地・建物の賃貸借	債務保証	—
株式会社ソディックプラスチック (注1, 3, 8)	横浜市港北区	百万円 2,171	射出成形機の開発・製造・販売	56.4 (16.7)	1	—	当社製品の販売	—	—	—
株式会社ソディックハイテック (注2, 8)	横浜市港北区	百万円 516	NC放電加工機のアフターサービス・周辺機器販売・その他	42.4 (0.8) [11.3]	1(1)	—	資産の賃貸	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック電子	横浜市都筑区	百万円 10	工作機械の開発・製造	100	1(4)	短期貸付金	原材料の代行仕入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック・エフ・エー	横浜市都筑区	百万円 24	NC工作機械の製造、仕入業務受託	100	2	短期貸付金・長期貸付金	当社製品資材の代行仕入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディックEMG	石川県加賀市	百万円 90	工業用セラミックスの製造	60	(1)	短期貸付金	原材料の代行仕入	—	債務保証	—
株式会社ソディック新横 (注9)	横浜市港北区	百万円 91	放電加工機・周辺機器・消耗品販売	100 (100)	2(2)	—	当社製品の販売・原材料の代行仕入・製品の仕入	建物の賃借	—	—
有限会社新横リース	横浜市港北区	百万円 700	NC放電加工機等賃貸	100 (100)	—	—	当社からの製品仕入及び資産の賃借	—	—	—
有限会社新横ファイナンス	横浜市港北区	百万円 700	貸金業	100 (100)	—	—	—	—	—	—
有限会社新横総業	横浜市港北区	百万円 700	不動産管理	100 (100)	(2)	—	—	建物の賃借	—	—
株式会社ソディックDAC	福井県坂井市	百万円 10	印刷業	60	2(2)	短期貸付金	当社製品カタログ・取扱説明書の購入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディックEWS	横浜市都筑区	百万円 90	放電加工消耗品の開発・製造・販売	100 (100)	(1)	—	—	土地の賃貸	—	—
株式会社ソディックCPC	横浜市港北区	百万円 20	放電加工機・周辺機器・消耗品販売	100 (100)	—	—	—	建物の賃貸	—	—
株式会社トム・ソディック (注2)	横浜市港北区	百万円 90	食料品加工機械の開発・製造・販売	40 (40) [40]	(3)	—	—	—	—	—
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	1(1)	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%) (注5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任(人) (注4)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバート 10,000	タイにおけるNC放電加工機の周辺機器販売・アフターサービス	100 (1.6)	(3)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Fine Plas21(Thailand)Co., Ltd.	タイ	千タイバート 6,000	成形加工	100 (68)	(4)	-	-	-	-	-
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62 (62)	-	-	工作機械用ソフトウェアの開発	-	-	-
沙迪克機電(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 4,500	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100 (100)	-	-	-	-	債務保証	-
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 24,209	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	(1)	-	-	-	-	-
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 10	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-
Sodick(Taiwan) Co., Ltd.	台湾	千NTドル 48,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバート 420,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	短期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	-	債務保証	-
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	60 [25]	2(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 750	欧州における事業統括会社	59 [21]	(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	債務保証	-
Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 100,000	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
厦門沙迪克電子有限公司	中国	千米ドル 1,200	工作機械の開発・製造	100 (100)	(3)	短期貸付金	-	-	-	-
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 15,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	1(5)	長期貸付金	-	-	-	-
Sodick International Trading(She zhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ソディックハイテック、株式会社トム・ソディックの当社持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものです。
3. 株式会社ソディックプラステックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、(セグメント情報)の事業の種類別セグメントの

うち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。

4. 役員の兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
5. 議決権所有割合欄の（ ）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
6. 議決権所有割合欄の〔 〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。
7. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
8. 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテックは、有価証券報告書を提出しております。
9. 当連結会計年度において、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックC P Cから商号を変更いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その他	
蘇州S T K 鑄造有 限公司	中国	千米ドル 4,210	機械用鑄物の製 造	20 (20)	-	-	当社製品資材の 仕入	-	-	-

議決権所有割合欄の( )書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	2,511
産業機械事業	200
その他の事業	534
全社(共通)	38
合計	3,283

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 従業員が、前連結会計年度と比較して193名増加いたしましたのは、需要の拡大に対応するため、タイの生産子会社において生産能力増強のための増員を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225	38.5	10.4	6,010,000

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油や金属など素材価格の高騰などがありましたが、欧州経済の回復・中国の高成長維持など海外経済の好調に支えられ順調に推移しました。

このような環境の下で当社グループは、「ワイヤ放電加工機」の精密加工性能と「ウォータージェット加工機」の高速加工性能を融合した世界初の製品「ハイブリッドワイヤ放電加工機」、難加工材高速加工専用放電加工機「SD3LR」、形彫り放電加工において大幅なコスト削減につながる、電極消耗を限りなくゼロに抑制することを実現した「SGF電源」を発表するなど、お客様のニーズにあった製品開発を進めました。

販売面では、各事業において需要拡大が継続している中国・アジア市場を中心に積極的に展開しました。このような状況において、当連結会計年度の売上高は前年同期比45億92百万円増（6.9%増）の715億53百万円を達成いたしました。また利益面では、研究開発費や販売活動経費の増加により営業利益は前年同期比17億78百万円減

（25.3%減）の52億41百万円、経常利益は前年同期比18億86百万円減（22.4%減）の65億41百万円、当期純利益は前年同期比23億62百万円減（38.6%減）の37億57百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業 …国内市場においては、I T・ハイテク関連をはじめ幅広い分野で需要が好調だったものの、当連結会計年度下半期には自動車部品用金型向けの設備投資に一服感がみられました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてデジタル家電・I T関連業界向け販売が好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比47億28百万円増（9.9%増）の522億66百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、国内及び韓国・台湾等のアジア市場において販売が好調に推移いたしましたが、当連結会計年度下半期に入るとこれら業界において一部在庫調整等の動きなどもあり、一服感がみられました。また、国内において液晶製造装置や検査装置用の精密X Yステージの販売は概ね堅調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比3億3百万円増（2.3%増）の137億36百万円となりました。

その他の事業 …精密金型・精密成形品の製造販売は、自動車業界向けを中心に順調に推移しましたが、金型統合生産システムについては販売が若干減少したため、当事業の売上高は前年同期比1億71百万円減（2.8%減）の58億66百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日 本 …自動車部品用金型向けの設備投資において一時的な落ち込みはあったものの、各顧客先業界における精密高付加価値加工に対する需要増加により、各事業において堅調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比30億62百万円増（5.2%増）の616億6百万円となりました。
- 北・南米 …医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移いたしました。また、為替相場が円安ドル高を維持した結果、当地域の売上高は前年同期比6億2百万円増（13.6%増）の50億39百万円となりました。
- 欧 州 …ドイツやスイスにおける自動車業界、精密機器業界からの需要の回復やロシアやトルコなど新興市場の立ち上がり本格化したことから、当地域の売上高は前年同期比6億39百万円増（13.0%増）の55億64百万円となりました。
- ア ジ ア …中国では、デジタル家電向けの設備投資が活発に行われましたが、タイなど自動車業界の生産拠点に製品需要の一段落が見られました。しかし、前連結会計年度中に事務所を開設したベトナムやインドなど新たな需要を掘り起こすことによって、全般的には順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比54億43百万円増（15.7%増）の400億59百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上したことや、新株の発行により、資金の残高は、前連結会計年度末比89億35百万円増（73.1%増）の211億64百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58億13百万円（前連結会計年度は49億9百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益65億70百万円や、たな卸資産の減少7億41百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少10億24百万円や、法人税等の支払額20億37百万円で一部相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億59百万円（前連結会計年度は49億73百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億62百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、115億8百万円（前連結会計年度は38億48百万円の獲得）となりました。これは主に新株の発行による収入78億44百万円や、長期借入による収入30億円、社債の発行による収入50億円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	40,669	102.9
産業機械事業 (百万円)	10,525	105.2
その他の事業 (百万円)	5,489	94.2
合計 (百万円)	56,684	102.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。  
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	52,266	109.9
産業機械事業 (百万円)	13,736	102.3
その他の事業 (百万円)	5,866	97.2
合計 (百万円)	71,869	107.3

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

#### 景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

#### 新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

#### 原価低減について

製造面では、前連結会計年度下半期より当連結会計年度上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高止まり等により原価低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。来期は更なる重要部材の内製化を推進するとともに棚卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

#### 社内管理体制の拡充について

当社グループは従来より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠であり、内部監査スタッフの拡充等の施策を行う必要があると考えております。

#### 財務面について

平成19年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約318億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、EBM（電子ビームPIKA面加工装置）等がこれにあたります。EBMは電子ビームを金型等の表面に照射することにより、放電加工後又は切削加工後の後工程である磨き時間を大幅に削減すること可能とする装置であり、将来の熟練工不足を解決する有効な手段と考えております。

### (3) 為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は54.6%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (4) 海外生産に対するリスク

上記(3) 為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

### (5) 法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

### (7) 仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成19年3月末現在の有利子負債残高は約318億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q<sup>3</sup>vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で25億13百万円（工作機械事業20億円、産業機械事業4億85百万円、その他の事業28百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・ NCワイヤ放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

世界で初めてアブレイブウォータージェット（砥粒を混入させた超高压水流）の超高速加工と、ワイヤ放電加工の高精度加工を結合させた超高速高精度ワイヤ放電加工機「Hybrid Wire」を開発しました。

- ・ NC放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

超硬合金及び多結晶ダイヤモンド合金（PCD）に代表される、難加工材の加工速度向上を主目的にSD3LRを開発しました。

- ・ NCワイヤ放電加工機の新NC電源の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

ソディックが提唱してきた三次元ソリッドデータ対応「Q<sup>3</sup>vic Solution」を更に進化させた、人工知能搭載のワイヤ放電加工機用NC電源「Intelligent Q<sup>3</sup>vic」を開発致しました。

この「Intelligent Q<sup>3</sup>vic」はワイヤ放電加工機LQシリーズのオプションとして搭載され、LQ-DXの商品名で販売を開始しました。

- ・ NC放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

小型形彫り放電加工機AM3Lの後継機として、3軸リニアモータ採用のAD3Lを開発しました。

- ・ 大型NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

リニアモータ駆動による高速・高精度・高品位加工の優位性を自動車のインパネやバンパー、大画面テレビ等の大型の金型づくりにおいても実現したいという、お客様からの強い要望に応えるためリニアモータ駆動NCワイヤ放電加工機の最大機種として「AQ900L Premium」を開発しました。

- ・ ハイスピードミーリングセンタの新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディックハイテック）

マイクロ（非球面）レンズ金型加工に特化し、検索と旋削の両機能を持った光学部品金型複合機「Micro OPT」を開発いたしました。また、高精度5面加工、同時5軸加工を実現する「HS650L」、自動化システム（自動工具交換装置、自動ワーク交換装置）を内蔵し、更に省スペース化に対応した高速切削加工機「HS150L」を開発しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、国内では電機・ハイテク関連向けが順調に推移した反面、自動車部品用金型向けの需要に一服感があり、前年比マイナスとなりました。海外においては中国圏が好調を維持し売上を牽引しました。工作機械事業においては、世界初の複合加工機「Hybrid Wire」や難加工材高速加工専用放電加工機「SD3LR」など、お客様の生産性向上に大きく貢献する機種の開発に努めた結果、研究開発費が増加しました。産業機械事業においては設備投資の需要の落ち込んだ時期や在庫調整の影響などがあったものの、営業努力の結果、概ね前年並みとなりました。その他の事業においては、精密金型成形品は好調でしたが、CAD/CAMソフトウェアの販売が減少し売上高は若干低下しております。

#### [ 売上高 ]

当連結会計年度の売上高は、需要の拡大に対し、上記の施策を行なった結果として、前連結会計年度比45億92百万円増（6.9%増）の715億53百万円となっております。

#### [ 売上原価 ]

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比40億55百万円増（8.9%増）の496億51百万円となっております。売上高に占める売上原価の比率は、69.4%と前連結会計年度と比較して1.3ポイント悪化しております。この売上原価の比率上昇の原因としては、工作機械事業において、比較的低価格の小型機種の売上が中国で増大したことがあげられます。当社グループは、タイ国における生産拠点の当連結会計年度中に生じた全ての製造コストを期中平均相場により換算する会計方針を採用しています。当連結会計年度のようにパーツが円に対して大きく上昇すると、レートが低い時期に行われた取引に関しても期中平均相場で計算されるため損益計算書上の原価の上昇が生じております。

#### [ 販売費及び一般管理費 ]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比22億91百万円増（15.9%増）の166億76百万円となっております。人件費が、前連結会計年度比9億20百万円増（14.6%増）の72億45百万円となっており、これは販売強化のために営業部門の人件費が増加したためです。

#### [ 営業利益 ]

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比17億78百万円減（25.3%減）の52億41百万円となっております。また、売上高に占める営業利益の割合は、前連結会計年度と比較して3.2ポイント悪化し7.3%となりました。これは販売費と研究開発費の増加によるものです。

#### [ 経常利益 ]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比18億86百万円減（22.4%減）の65億41百万円となっております。

#### [ 当期純利益 ]

特別利益として、関係会社株式売却益 1 億23百万円など 2 億67百万円、特別損失として、固定資産除却損 1 億64百万円など 2 億38百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比18億43百万円減（21.9%減）の65億70百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税26億95百万円、法人税等調整額 5 億54百万円および少数株主利益 6 億72百万円を加減し、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度比23億62百万円減（38.6%減）の37億57百万円となっております。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況、4 事業等のリスク、(1)景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にはない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、開発・生産・販売・サービスなど事業の国際化を更に推し進め、世界を日本・中華圏（中国・香港・台湾）・その他アジア・欧州・北南米の 5 つの市場にわけ各市場に最適な製品を提供することにより、個々の市場の景気の動向に大きく依存しない体制を構築し、リスクの分散を図ることを経営戦略としております。現状としては、「ものづくり産業」の欧州・米国から中国へのシフトにより、売上高・利益面において、日本市場・中華圏に対する比率はますます大きくなっております。北米および欧州市場に関しては、自動車産業や、航空宇宙産業、医療・バイオ関連など付加価値の高い事業に関しては今後においても大きく伸張すると考えております。この欧米市場に関しては、強力な競合が存在しており当社製品の市場占有率は、他の地域に比べて低くなっております。当社グループといたしましては、オリジナル技術を駆使し欧米市場に適した製品開発を強化するとともに、現地販売子会社の責任者のモチベーションを向上させるための施策を行っております。近年成長著しいインドのデリーに、欧州においてはドイツ東部のトリプティスに事務所を当連結会計年度中に新設いたしました。今後におきましてもアジア、欧州における販売拡大のため積極的に事務所を新設する予定です。

また、上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な例としては、(株)ソディックプラスチックが製造・販売している射出成形機、(株)ソディックハイテックが製造・販売しているマシニングセンタ、(株)ソディックEMGが製造・販売している工業用セラミック等であります。また、(株)ソディック電子が担当する電子ビーム加工機や(株)ソディックEWSが開発しているNC放電加工機用消耗品も今後の当社グループの体制の強化に役立つものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上したことや、新株の発行により、資金の残高は、前連結会計年度末比89億35百万円増（73.1%増）の211億64百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、58億13百万円（前連結会計年度は49億9百万円の獲得）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益65億70百万円や、たな卸資産の減少7億41百万円などがあげられます。減少要因としては、仕入債務の減少10億24百万円や、法人税等の支払額20億37百万円などがあげられます。

投資活動の結果使用した資金は、90億59百万円（前連結会計年度は49億73百万円の使用）となりました。資金の主な減少要因としては、海外生産子会社による生産能力増強のための設備の追加・更新および物流拠点用の土地の取得などを中心とした有形固定資産の取得による支出59億62百万円などがあげられます。

財務活動の結果得られた資金は、115億8百万円（前連結会計年度は38億48百万円の獲得）となりました。資金の増加要因としては主に新株の発行による収入78億44百万円や、長期借入による収入30億円、社債の発行による収入50億円などによるものです。資金の減少要因としては、主に長期借入の返済による支出22億82百万円や配当金の支払8億70百万円となっております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計）は318億22百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は1,004億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して、182億67百万円の増加となっております。これは主に、現金及び預金の増加91億20百万円や売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加11億41百万円と、生産の増強のための有形固定資産の増加43億95百万円が原因であります。

当連結会計年度末における負債合計は561億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億15百万円の増加となっております。増加要因としては、未払法人税等の増加6億54百万円、長期借入金の増加9億36百万円と社債の増加44億60百万円があげられます。

当連結会計年度末における純資産合計は443億73百万円となっております。当連結会計年度中に行った増資により資本金および資本剰余金はそれぞれ39億27百万円、39億17百万円増加しております。また、主に当期純利益により利益剰余金が31億18百万円増加しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営数値目標として連結経常利益率10%以上及びデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を掲げております。連結経常利益率に関しては、当連結会計年度において前連結会計年度と比較して3.5ポイント低下し9.1%となり経営数値目標を下回りました。今後において現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、経常利益率の改善を目指します。デット・エクイティ・レシオに関しては、当連結会計年度末において0.80倍と前連結会計年度末と比較して0.09ポイント改善しましたが、未だ経営数値目標には到達しておりません。有利子負債残高は、前連結会計年度と比べて56億33百万円増の318億22百万円となっております。平成18年3月の量的緩和政策解除に引き続き、平成18年7月にはゼロ金利政策が解除されるなど金融情勢は変化しています。このような情勢をふまえた上で、金融有利子負債の削減、配当等の株主還元策、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期に目標数値を達成することを目指します。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして生産能力増を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd. 及び蘇州沙迪克特種設備有限公司におけるNC放電加工機の生産能力増強のために工場の増築や製造設備の増設・更新を中心に51億46百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、また部材の内製化のための製造設備の増設を中心に5億55百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、(株)ソディックEMGにおける工業用ファインセラミックの増産のための製造設備の増設や中国における合成樹脂加工製品の製造設備の増設などを中心に6億28百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成19年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
						面積 (㎡)	(百万円)		
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	683	174	136	15,644.13	2,529	3,525	95
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	797	83	93	(32,185.00) 49,090.50	140	1,115	83

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
							面積 (㎡)	(百万円)		
株式会社ソ ディックプ ラスチック	加賀事業所 (石川県加 賀市)	産業機械事 業	産業機械生 産設備	1,297	820	67	98,638.66	1,161	3,346	139 (17)
株式会社ソ ディックハ イテック	横浜市 港北区	工作機械事 業 その他事 業	工作機械生 産設備	289	183	51	39,810.00	166	690	404 (57)
株式会社ソ ディックE MG	本社・工場 (石川県加 賀市)	工作機械事 業 その他の事 業	機械部材用 セラミッ ク・セラミ ック応用製 品生産設備	282	200	8	12,718.40	117	609	28

(注) 従業員数の( )書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
							面積 (㎡)	(百万円)		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	1,660	1,023	98	96,439.00	258	3,040	1,188
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業	工作機械生 産設備	515	493	28	—	—	1,036	232

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等および業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	横浜市 都筑区	全社、工作機械事業	管理及び研究開発設備	本社ビルの増築（ナノ加工技術開発設備を付設）	3,000	—	増資資金	未定 (注3)	未定	—
沙迪克（廈門）有限公司	中国福建省 廈門市	工作機械事業	工作機械生産設備	放電加工機生産工場	4,503	2,050	借入金及び自己資金	平成18年 8月	平成19年 9月	—

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

3. 横浜市と建築関係の許認可の確認を済ませ、各種条例に基づき近隣住民との建設合意に向けた交渉の準備を進めておりますが、着手時期は未定としております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000株
計	150,000,000株

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	53,432,510	53,432,510	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年6月27日 (注1)	—	40,845,097	—	14,628	△4,284	2,102
平成15年6月26日 (注1)	—	40,845,097	—	14,628	△1,292	809
平成16年3月31日 (注2)	3,211,535	44,056,632	1,138	15,766	1,138	1,947
平成17年3月31日 (注3)	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029
平成18年6月14日 (注4)	6,000,000	53,108,810	3,726	20,574	3,716	6,746
平成18年7月14日 (注5)	323,700	53,432,510	201	20,775	200	6,947

(注) 1. 資本準備金の繰入による損失処理

2. 転換社債の株式転換による増加

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

3. 転換社債の株式転換による増加

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

4. 平成18年6月14日を払い込み期日とする募集株式の発行による増資により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金が、3,726百万円及び3,716百万円それぞれ増加しております。

5. 平成18年7月14日を払い込み期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が323,700株、資本金及び資本準備金が、201百万円及び200百万円それぞれ増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	46	221	108	4	14,672	15,083	—
所有株式数 (単元)	—	149,749	11,412	39,473	142,492	45	190,756	533,927	39,810
所有株式数の 割合 (%)	—	28.05	2.14	7.39	26.69	0.01	35.73	100	—

(注) 自己株式261,957株は「個人その他」に2,619単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,236	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,425	4.53
株式会社トム	石川県白山市旭丘一丁目14番	2,024	3.78
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	6D ROUTE DE TRAVES L- 2633 SENNINGERBERG  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,777	3.32
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,636	3.06
クレディスイスルクセンブルグエスエーデポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-2520 LUXEMBOURG  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,565	2.93
ユービーエスエージーロンドンアカウン トアイピービーセグリゲイテッドク ライアントアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH- 4002 BASEL SWITZERLAND  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,302	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,201	2.24
ザチェアスマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,013	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	850	1.59
合計	—	19,033	35.57

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成19年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年4月30日現在で5,143千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社ほか2社

所有株式数 5,143千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.63%

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,236千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,425千株

日興シティ信託銀行株式会社 1,636千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 261,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式53,130,800	531,308	同上
単元未満株式	普通株式 39,810	—	同上
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	531,308	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	261,900	—	261,900	0.49
計	—	261,900	—	261,900	0.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
 (平成19年6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	<p>新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日(以下「割当日」という。)においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価値を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。</p>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株あたりの行使価値は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価値の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満は切上げ)</p>
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月12日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月13日～平成19年4月14日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	181,600	164,271,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	818,400	835,728,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	81.8	83.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,130	1,150,230
当期間における取得自己株式	84	70,392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	65	46,042	80	67,555
保有自己株式数	261,957	—	261,961	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成19年3月期については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり業績となりましたので、1株につき15円（うち中間配当7円50銭）とさせていただきます。なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は平成18年11月16日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	400	7.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	398	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	465	1,003	1,174	2,150	2,000
最低(円)	154	285	670	851	731

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,045	978	1,145	1,118	1,035	932
最低(円)	731	820	935	1,000	875	840

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	塩田 成夫	昭和23年5月2日生	昭和50年12月 メップ株式会社入社、大阪出張所 長に就任 昭和51年8月 当社入社、大阪営業所長に就任 昭和58年6月 取締役役に就任、営業部長を委嘱 昭和62年6月 常務取締役に就任、営業販売副担 当兼営業本部長を委嘱 平成2年6月 専務取締役に就任、国内営業担当 を委嘱 平成3年6月 遠州製作株式会社(現エンシュウ 株式会社)取締役に就任 平成6年6月 当社取締役副社長に就任、営業統 括を委嘱 平成13年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	96
専務取締役	生産物流本 部担当	山本 孝志	昭和23年10月4日生	昭和44年4月 富士輸送機株式会社(現フジテッ ク株式会社)入社 昭和62年2月 当社入社 昭和63年11月 Sodick (Thailand) Co.,Ltd. 取締 役に就任 平成6年6月 同社取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 生産総合担当を委嘱 株式会社ソディック・エフ・エー 代表取締役に就任(現) 平成15年2月 生産物流本部担当を委嘱(現) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現)	(注) 2	20
専務取締役	経営企画担当	加藤 和夫	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年10月 EDW事業部福井EDW工場次長 に就任 平成3年4月 ジャパックス株式会社常務取締役に 就任 平成4年6月 当社理事に就任 平成4年7月 株式会社ソディックメカテック代 表取締役に就任 平成6年10月 当社生産本部副本部長に就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年1月 生産技術本部長を委嘱 平成13年4月 常務取締役に就任 平成14年6月 技術総合担当を委嘱 平成15年2月 Sodick(Thailand) Co.,Ltd. 取締役 会長に就任(現) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現) 経営企画担当を委嘱(現)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括担当	瀧 耕二	昭和20年9月29日生	昭和44年7月 伊藤忠工作機械販売株式会社入社 昭和61年4月 当社入社 平成3年7月 第三営業部名古屋支店長に就任 平成15年2月 第二営業本部本部長に就任 平成15年11月 営業本部本部長に就任(現) 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 営業統括を委嘱(現)	(注) 2	12
常務取締役	管理本部 兼 知的財産室 担当	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 海外本部第二部長に就任 昭和62年11月 海外本部業務部長に就任 昭和63年9月 戦略物質管理室室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 特許室室長に就任 平成14年1月 知的財産室室長に就任 平成16年4月 管理本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 管理本部本部長を委嘱(現) 平成18年7月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 2	58
取締役	ストラテジックアクション 本部長	佐野 定男	昭和25年9月1日生	昭和52年6月 ジャパックス株式会社入社 平成3年6月 同社取締役に就任 平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エイチ・エス(現株式会社ソディック新横)取締役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年4月 技術開発本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 技術開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 研究開発本部本部長に委嘱 平成19年4月 ストラテジックアクション本部本部長を委嘱(現)	(注) 2	3
取締役	ソディック (厦門)日本 カンパニー 担当	市川 剛志	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 アマノ株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 昭和60年5月 営業本部東部支店仙台営業所長に就任 平成3年5月 東日本営業本部仙台支店長に就任 平成12年4月 営業統括本部副本部長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任(現)、営業統括本部副本部長を委嘱 平成14年1月 営業統括本部国内担当を委嘱 平成15年2月 第一営業本部長を委嘱 平成15年10月 営業技術本部本部長を委嘱 平成18年6月 ソディック(厦門)日本カンパニー担当を委嘱(現) 平成18年7月 沙迪克(厦門)有限公司董事長に就任(現)	(注) 2	6
取締役	アドバンス ト 研究本部 本部長	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年5月 研修開発本部次長に就任 平成5年6月 生産本部エレクトロニクス技術部長に就任 平成11年7月 研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任(現) 平成16年4月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 研究開発本部本部長を委嘱 平成16年11月 アドバンスト研究本部本部長を委嘱(現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部部长	河本 朋英	昭和34年2月3日生	平成3年1月 当社入社 平成12年1月 管理本部経理部次長に就任 平成14年1月 管理本部経理部部长に就任 平成14年10月 管理本部経理部部长兼社長室室長に就任 平成15年11月 管理本部財務部部长に就任 平成16年4月 財務部部长に就任 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 財務部部长を委嘱(現)	(注) 2	13
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年1月 総務部付部長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	7
常勤監査役		上野 朔生	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 管理本部財務部部长に就任 平成11年1月 経理部参事補に就任 平成14年6月 ソディックリース株式会社常勤監査役に就任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	1
監査役		下山 貞男	昭和6年5月14日生	昭和27年4月 国税庁金沢税務局入局 昭和28年4月 東京国税局へ異動 昭和46年6月 下山会計事務所を開設(現) 昭和55年7月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、3	23
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所(現フランスベッド株式会社) 入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務取締役に就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、4	—
監査役		相原 正雄	昭和17年8月12日生	昭和40年4月 日本オイルシール工業株式会社(現NOK株式会社) 入社 昭和61年4月 日本メクトロン株式会社へ転籍 平成6年7月 日本メクトロン株式会社取締役に就任 平成17年6月 日本メクトロン株式会社相談役に就任(現) 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、3	10
計						270

(注) 1. 監査役下山貞男、小山秋吉及び相原正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成18年6月29日開催の第30回定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 3. 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 平成17年6月29日開催の第29回定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

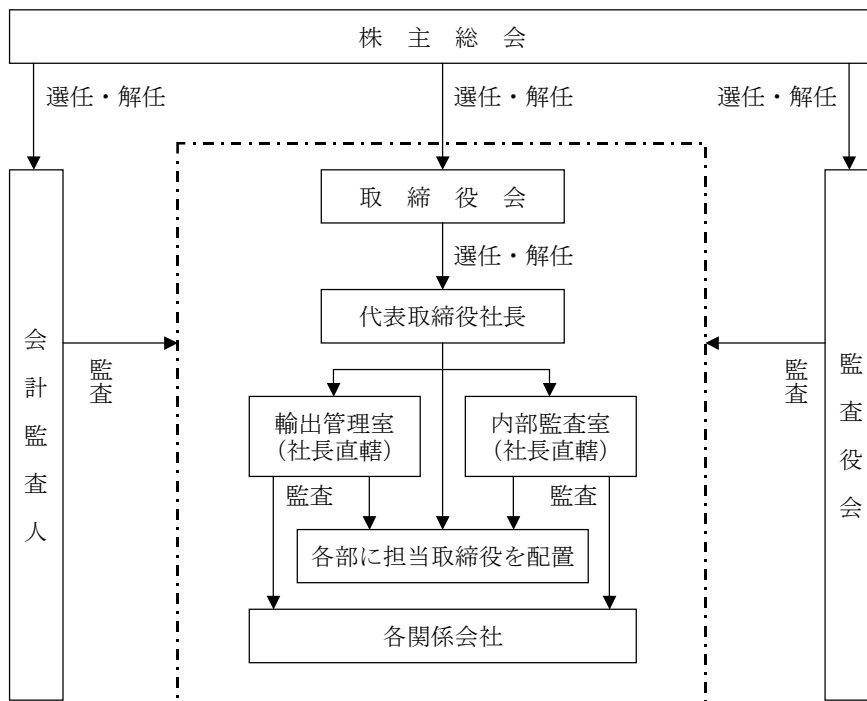
### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社管理規程」のもと、独立性を尊重しつつ、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、5名の監査役のうち、3名の社外監査役を選任しております。社外の独立した立場からの視点を取締役に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。なお、平成19年6月28日現在、社外監査役は3名となっております。

#### ②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

#### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（2名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。

#### ④リスク管理体制の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価およびその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生しましたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、早やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティー、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門および部署において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、内部監査室が行うほか、各部門および各部署におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

#### ⑤社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男、小山秋吉及び相原正雄は、当社との取引等、利害関係はありません。

#### ⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

1. 内部統制プロジェクトの会議を平成18年9月7日、10月25日、11月28日、平成19年1月25日、3月7日と計5回行い、各部署の業務洗い出し、リスク確認など内部統制システムの構築を推進しました。
  2. 内部統制強化のため、外部より講師を招き社内研修会を行いました（本社は平成19年2月2日、福井事業所は平成19年2月9日実施）。
- （注）監査体制の強化のため、平成18年6月29日に開催された定時株主総会において、社外監査役を1名増員し3名といたしました。

### 3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	9名	200百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	28 (9)
計	14	229

（注）1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

5名 69百万円

2. 平成2年6月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成13年6月開催の第25回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

3. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は2名7百万円です。

4. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第30回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 209百万円

退任監査役 1名 2百万円

### 4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金子寛人氏及び森本泰行氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補13名、その他2名であります。

### 5. 監査報酬の内容

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

1. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 71百万円
2. 上記1. のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 71百万円
3. 上記2. のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 32百万円

#### 6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	12,228		21,348	
2. 受取手形及び売掛金	※3,8	25,586		26,727	
3. 割賦売掛債権	※3	289		276	
4. たな卸資産		16,626		17,456	
5. 短期貸付金		253		400	
6. 繰延税金資産		1,288		2,034	
7. その他	※3	1,693		2,631	
貸倒引当金		△884		△986	
流動資産合計		57,081	69.4	69,889	69.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	13,210		14,654	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	8,837		10,920	
(3) 工具器具備品		2,356		2,786	
(4) リース資産		1,574		1,350	
(5) 土地	※3	6,879		6,895	
(6) 建設仮勘定		120		2,547	
計		32,978		39,154	
減価償却累計額		△14,257		△16,038	
有形固定資産合計		18,721	22.8	23,116	23.0
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		591		—	
(2) のれん		—		438	
(3) その他		597		793	
無形固定資産合計		1,188	1.4	1,232	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3, 4	3,624		3,885	
(2) 長期貸付金		87		79	
(3) その他	※4	1,871		2,548	
貸倒引当金		△364		△274	
投資その他の資産合計		5,219	6.4	6,239	6.2
固定資産合計		25,128	30.6	30,588	30.4
資産合計		82,210	100.0	100,477	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	14,077		13,999	
2. 短期借入金	※3	16,368		16,824	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,946		1,727	
4. 1年以内償還期限到来の社債		440		300	
5. 未払金		2,946		1,700	
6. 未払法人税等		954		1,609	
7. 製品保証引当金		190		212	
8. その他		3,041		4,073	
流動負債合計		39,965	48.6	40,449	40.2
II 固定負債					
1. 社債	※3	3,500		8,100	
2. 長期借入金	※3	3,933		4,870	
3. 退職給付引当金		699		762	
4. 役員退職慰労引当金		492		158	
5. 製品保証引当金		163		186	
6. その他		1,033		1,577	
固定負債合計		9,823	12.0	15,655	15.6
負債合計		49,789	60.6	56,104	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,993	3.6	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	16,848	20.5	—	—
II 資本剰余金		3,032	3.7	—	—
III 利益剰余金		8,997	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		696	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△91	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△55	△0.1	—	—
資本合計		29,428	35.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,210	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	20,775	20.7
2. 資本剰余金		—	—	6,949	6.9
3. 利益剰余金		—	—	12,115	12.0
4. 自己株式		—	—	△221	△0.2
株主資本合計		—	—	39,620	39.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	485	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△5	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	941	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,422	1.4
III 少数株主持分		—	—	3,331	3.4
純資産合計		—	—	44,373	44.2
負債純資産合計		—	—	100,477	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		66,961	100.0	71,553	100.0	
II 売上原価			45,596	68.1	49,651	69.4	
売上総利益			21,364	31.9	21,902	30.6	
割賦繰延利益戻入			50	0.1	27	0.0	
割賦繰延利益繰入			9	0.0	11	0.0	
売上利益			21,405	32.0	21,918	30.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 人件費		6,324		7,245			
2. 貸倒引当金繰入額		134		209			
3. 連結調整勘定償却額		88		—			
4. のれん償却額		—		121			
5. その他		7,838	14,385	21.5	9,100	16,676	23.3
営業利益		7,020	10.5	5,241	7.3		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		77		168			
2. 受取手数料		34		94			
3. 為替差益		1,568		1,604			
4. 賃貸料収入		68		94			
5. 持分法による投資利益		—		3			
6. その他		343	2,092	3.1	301	2,267	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		445		377			
2. 株式交付費		—		55			
3. スワップ評価損		—		233			
4. 持分法による投資損失		7		—			
5. その他		230	684	1.0	300	967	1.4
経常利益			8,428	12.6	6,541	9.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			21		
2. 投資有価証券売却益		339			54		
3. 関係会社株式売却益		—			123		
4. 貸倒引当金戻入益		157			66		
5. 持分変動差益		151			—		
6. その他		14	661	1.0	0	267	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	133			—		
2. 固定資産除却損	※4	23			164		
3. 関係会社株式売却損		372			—		
4. 関係会社株式評価損		—			43		
5. たな卸資産廃棄損		—			15		
6. 減損損失	※5	81			2		
7. その他		64	675	1.0	13	238	0.3
税金等調整前当期純利益			8,414	12.6		6,570	9.2
法人税、住民税及び事業税		1,588			2,695		
法人税等調整額		267	1,855	2.8	△554	2,140	3.0
少数株主利益 (△)			△439	△0.7		△672	△0.9
当期純利益			6,119	9.1		3,757	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,029
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			3,032
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,328
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,119	
2. 連結子会社の増加に伴う増加高		35	
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		23	6,178
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		38	
2. 配当金		470	508
IV 利益剰余金期末残高			8,997

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917			7,844
剰余金の配当(注)			△470		△470
剰余金の配当			△400		△400
役員賞与(注)			△31		△31
当期純利益			3,757		3,757
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			262		262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	3,118	△165	10,796
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,844
剰余金の配当(注)						△470
剰余金の配当						△400
役員賞与(注)						△31
当期純利益						3,757
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△210	△5	1,033	817	338	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	11,952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	3,331	44,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,414	6,570
減価償却費		1,981	2,071
のれん償却額		—	121
連結調整勘定償却額		88	—
貸倒引当金の増減額		△113	△52
受取利息及び受取配当金		△108	△219
支払利息		445	377
為替差損益		△381	△552
持分法による投資損益		7	—
投資有価証券売却益		△339	△54
関係会社株式売却損		372	—
関係会社株式売却益		—	△123
持分変動損益		△151	—
固定資産除売却損益		143	142
減損損失		81	2
売上債権の増減額		△1,258	180
たな卸資産の増減額		△1,367	741
仕入債務の増減額		630	△1,024
割引手形の増減額		△2,449	△122
未払金の増減額		273	158
役員賞与の支払額		△76	△67
その他		435	△181
小計		6,628	7,969



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		106	225
利息の支払額		△441	△343
法人税等の支払額		△1,384	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,909	5,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△184
有形固定資産の取得による支出		△2,766	△5,962
有形固定資産の売却による収入		519	381
無形固定資産の取得による支出		△312	△392
投資有価証券等の取得による支出		△957	△837
投資有価証券等の売却による収入		623	290
関係会社株式の取得による支出		△1,315	△1,501
関係会社出資金の払込による支出		△675	△682
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		△63	—
貸付による支出		△85	△271
貸付金の回収による収入		36	79
その他		22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,973	△9,059

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,077	△65
長期借入による収入		1,900	3,000
長期借入金の返済による支出		△1,946	△2,282
社債の発行による収入		2,000	5,000
社債の償還による支出		—	△540
株式の発行による収入		—	7,844
少数株主への株式の発行による収入		570	60
自己株式の取得による支出		—	△165
配当金の支払額		△470	△870
ファイナンスリース債務の返済による支出		△188	△200
少数株主への配当金の支払額		△102	△137
その他		8	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,848	11,508
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		275	357
V 現金及び現金同等物の増減額		4,059	8,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,146	12,228
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		41	370
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△18	△54
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,228	21,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電 (上海) 有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックEMGは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックDAC、株式会社ソディックEWS、Sodick Holding CorporationおよびSodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電 (上海) 有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克 (廈門) 有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社ソディック新横に商号を変更しました。</p> <p>また、Sodick International Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.および株式会社トム・ソディックは重要性が増加したことにより、株式会社ソディックCPC (上記とは同名・別会社)は株式取得により、廈門沙迪克電子有限公司および沙迪克 (廈門) 有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計年度において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したため、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社の名称  株式会社エス・ティー・アイ  非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記）  蘇州 S T K 鑄造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社36社のうち、7社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が低下したため、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ジェイ・アンド・エスおよび株式会社エム・アイ・アールは株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社の名称  同左  非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記）  同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社36社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）              時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          製品及び仕掛品……主として個別法による原価法          原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。          なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費          支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費          支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）              時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          製品及び仕掛品……同左          原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。          なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費          支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p>割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法  当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針  当社は、財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。  なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. のれんの償却に関する事項  _____</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針  当社は、財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  _____</p> <p>7. のれんの償却に関する事項  のれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>



会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,481百万円増加し、経常利益は174百万円および税金等調整前当期純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度より「繰延税金資産」として区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」は、1,546百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、△10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示されております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△3百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び一部の国内連結子会社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高425百万円のうち、当連結会計年度に263百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当連結会計年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,685</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,142百万円、1年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。</p> <p>7. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG (旧(株)エクセラ)</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. _____</p>	受取手形割引高	105百万円	輸出為替手形割引高	67	現金及び預金	31百万円	受取手形及び売掛金	3	割賦売掛債権	142	その他(流動資産)	121	建物及び構築物	4,580	機械装置及び運搬具	0	土地	4,334	投資有価証券	471		9,685	投資その他の資産		投資有価証券	363百万円	その他(出資金)	702百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(株)EMG (旧(株)エクセラ)	172	借入債務	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より278百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,919</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、投資有価証券については連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金865百万円、長期借入金2,400百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table>	輸出為替手形割引高	50百万円	現金及び預金	35百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	64	その他(流動資産)	106	建物及び構築物	2,909	土地	3,594	投資有価証券	206		6,919	投資その他の資産		投資有価証券	865百万円	その他(出資金)	1,335百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(株)EMG	153	借入債務	受取手形	533百万円	支払手形	889百万円
受取手形割引高	105百万円																																																																				
輸出為替手形割引高	67																																																																				
現金及び預金	31百万円																																																																				
受取手形及び売掛金	3																																																																				
割賦売掛債権	142																																																																				
その他(流動資産)	121																																																																				
建物及び構築物	4,580																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
土地	4,334																																																																				
投資有価証券	471																																																																				
	9,685																																																																				
投資その他の資産																																																																					
投資有価証券	363百万円																																																																				
その他(出資金)	702百万円																																																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																																																			
(株)EMG (旧(株)エクセラ)	172	借入債務																																																																			
輸出為替手形割引高	50百万円																																																																				
現金及び預金	35百万円																																																																				
受取手形及び売掛金	1																																																																				
割賦売掛債権	64																																																																				
その他(流動資産)	106																																																																				
建物及び構築物	2,909																																																																				
土地	3,594																																																																				
投資有価証券	206																																																																				
	6,919																																																																				
投資その他の資産																																																																					
投資有価証券	865百万円																																																																				
その他(出資金)	1,335百万円																																																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																																																			
(株)EMG	153	借入債務																																																																			
受取手形	533百万円																																																																				
支払手形	889百万円																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,859百万円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,513百万円</div>																								
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	0	土地	8	合計	21																
機械装置及び運搬具	12百万円																								
工具器具及び備品	0																								
土地	8																								
合計	21																								
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	5	合計	133	※3. _____																
建物及び構築物	121百万円																								
機械装置及び運搬具	6																								
土地	5																								
合計	133																								
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	2	ソフトウェア	0	合計	23	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	5	ソフトウェア	—	合計	164				
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	17																								
工具器具備品	2																								
ソフトウェア	0																								
合計	23																								
建物及び構築物	129百万円																								
機械装置及び運搬具	29																								
工具器具備品	5																								
ソフトウェア	—																								
合計	164																								
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江蘇省 蘇州市</td> <td>金型及び成形品製造設備</td> <td>建物、及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22	石川県 加賀市	遊休	リース資産	19	※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39																						
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22																						
石川県 加賀市	遊休	リース資産	19																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2																						
当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。	当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)2,3	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行の増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,228百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,228</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ218百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エクセラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エクセラ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td>少数持株持分</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エクセラ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>株式会社エクセラ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	12,228	流動資産	416百万円	固定資産	202	流動負債	△330	固定負債	△177	少数持株持分	△35	株式売却益	△34	株式会社エクセラ株式の売却価額	42	株式会社エクセラ現金及び現金同等物	△106	差引：売却による支出	△63	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ66百万円であります。</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	21,348百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184	現金及び現金同等物	21,164
現金及び預金勘定	12,228百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																														
現金及び現金同等物	12,228																														
流動資産	416百万円																														
固定資産	202																														
流動負債	△330																														
固定負債	△177																														
少数持株持分	△35																														
株式売却益	△34																														
株式会社エクセラ株式の売却価額	42																														
株式会社エクセラ現金及び現金同等物	△106																														
差引：売却による支出	△63																														
現金及び預金勘定	21,348百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184																														
現金及び現金同等物	21,164																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	減損損失 累計額相 当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万 円)		取得価額 相当額 (百万 円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	減損損失 累計額相 当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万 円)
建物及び 構築物	134	41	—	93	建物及び 構築物	147	76	—	70
機械装置 及び運搬 具	777	504	17	255	機械装置 及び運搬 具	430	248	—	182
工具器具 備品	92	49	1	41	工具器具 備品	88	51	—	37
(無形固 定資産) その他	24	12	—	11	(無形固 定資産) その他	25	15	—	10
合計	1,028	607	19	402	合計	693	392	—	300
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産等の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産等の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
209百万円					126百万円				
1年超					1年超				
212百万円					174百万円				
合計					合計				
421百万円					300百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
12百万円					—百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産等の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産等の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
209百万円					212百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6百万円					12百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
209百万円					212百万円				
減損損失					減損損失				
19百万円					—百万円				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>842</td> <td>552</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">842</td> <td style="border-top: 1px solid black;">552</td> <td style="border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	18百万円	合計	24百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	842	552	290	合計	842	552	290	1年内	181百万円	1年超	407百万円	合計	589百万円	受取リース料	216百万円	減価償却費	130百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>639</td> <td>430</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">639</td> <td style="border-top: 1px solid black;">430</td> <td style="border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	639	430	208	合計	639	430	208	1年内	142百万円	1年超	299百万円	合計	441百万円	受取リース料	198百万円	減価償却費	107百万円
1年内	6百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	842	552	290																																																						
合計	842	552	290																																																						
1年内	181百万円																																																								
1年超	407百万円																																																								
合計	589百万円																																																								
受取リース料	216百万円																																																								
減価償却費	130百万円																																																								
1年内	6百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	18百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	639	430	208																																																						
合計	639	430	208																																																						
1年内	142百万円																																																								
1年超	299百万円																																																								
合計	441百万円																																																								
受取リース料	198百万円																																																								
減価償却費	107百万円																																																								



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,050	2,219	1,168	977	1,814	836
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	164	187	22	38	40	1	
	小計	1,215	2,406	1,191	1,015	1,854	838
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34	30	△3	157	150	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500	492	△7	500	492	△7
(3) その他	269	263	△5	301	300	△0	
	小計	803	786	△16	959	944	△15
	合計	2,019	3,193	1,174	1,975	2,798	823

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
623	339	0	290	54	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	363	865
(2) その他有価証券 非上場株式	67	222

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	492	—	—	—	492
(2) その他								
投資信託受益証券	—	3	—	—	—	3	—	—
合計	—	3	—	492	—	3	—	492

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連では銅スワップ取引及び亜鉛スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利・原材料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では連結子会社製品の一部分として使用する銅及び亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度末)

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	838	—	849	△11
	米ドル	—	—	—	—
	オプション取引				
	買建米ドルプット (オプション料)	355 (3)	—	1	△2
	売建米ドルコール (オプション料)	711 (3)	—	5	△2
	合計	—	—	—	△16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度末)

### (1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	銅	904	687	△110	△110
	亜鉛	546	429	△123	△123
合計		1,450	1,116	△233	△233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は4,356百万円であり、当該基金への要拠出額は190百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,771	△1,874
(2) 年金資産	985	1,093
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△785	△781
(4) 未認識数理計算上の差異	39	△21
(5) 未認識過去勤務債務	46	40
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△699	△762
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金((7)-(6))	△699	△762

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	139	158
(2) 利息費用	33	34
(3) 期待運用収益	△24	△29
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38	8
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	5
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	192	177

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生の翌連結会計年度から定率法で費用処理すること としております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理しております。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td></tr> </table>	貸倒引当金	237百万円	たな卸資産評価損	387	賞与引当金	200	投資有価証券評価損	93	繰越欠損金	788	退職給付引当金	282	役員退職慰労引当金	197	その他	1,162	繰延税金資産小計	3,349	評価性引当額	△1,749	繰延税金資産合計	1,599	その他有価証券評価差額金	482	為替差益	115	子会社の留保利益金	161	その他	0	繰延税金負債合計	759	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td></tr> </table>	貸倒引当金	150百万円	たな卸資産評価損	472	賞与引当金	209	投資有価証券評価損	67	繰越欠損金	1,157	退職給付引当金	312	役員退職慰労引当金	64	その他	2,013	繰延税金資産小計	4,450	評価性引当額	△2,189	繰延税金資産合計	2,260	その他有価証券評価差額金	337	為替差益	168	子会社の留保利益金	208	その他	-	繰延税金負債合計	714
貸倒引当金	237百万円																																																																
たな卸資産評価損	387																																																																
賞与引当金	200																																																																
投資有価証券評価損	93																																																																
繰越欠損金	788																																																																
退職給付引当金	282																																																																
役員退職慰労引当金	197																																																																
その他	1,162																																																																
繰延税金資産小計	3,349																																																																
評価性引当額	△1,749																																																																
繰延税金資産合計	1,599																																																																
その他有価証券評価差額金	482																																																																
為替差益	115																																																																
子会社の留保利益金	161																																																																
その他	0																																																																
繰延税金負債合計	759																																																																
貸倒引当金	150百万円																																																																
たな卸資産評価損	472																																																																
賞与引当金	209																																																																
投資有価証券評価損	67																																																																
繰越欠損金	1,157																																																																
退職給付引当金	312																																																																
役員退職慰労引当金	64																																																																
その他	2,013																																																																
繰延税金資産小計	4,450																																																																
評価性引当額	△2,189																																																																
繰延税金資産合計	2,260																																																																
その他有価証券評価差額金	337																																																																
為替差益	168																																																																
子会社の留保利益金	208																																																																
その他	-																																																																
繰延税金負債合計	714																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.6	海外子会社との税率差異	△5.6	繰越欠損金	△1.8	評価性引当額	△15.1	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.7	海外子会社との税率差異	△9.9	評価性引当額	6.7	外国税額控除	△8.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																												
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
住民税均等割等	0.6																																																																
海外子会社との税率差異	△5.6																																																																
繰越欠損金	△1.8																																																																
評価性引当額	△15.1																																																																
その他	2.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																
海外子会社との税率差異	△9.9																																																																
評価性引当額	6.7																																																																
外国税額控除	△8.3																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	13	15	47	(47)	—
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	54,459	12,690	6,418	73,568	8,642	82,210
減価償却費	1,292	284	328	1,904	76	1,981
減損損失	11	19	47	78	2	81
資本的支出	2,338	408	246	2,993	29	3,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,222	13,736	5,594	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	272	315	(315)	—
計	52,266	13,736	5,866	71,869	(315)	71,553
営業費用	46,306	13,174	5,657	65,137	1,174	66,312
営業利益	5,959	562	209	6,731	(1,489)	5,241
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	64,791	12,842	9,111	86,745	13,732	100,477
減価償却費	1,419	279	254	1,953	117	2,071
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	5,146	555	628	6,331	134	6,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で10億10百万円、「その他の事業」で1億30百万円、営業費用は「工作機械事業」で24億84百万円、「その他の事業」で1億30百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で14億74百万円増加し、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は15百万円、営業費用は7百万円それぞれ増加しており、営業利益は7百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	—
合計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失(△)	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020
II. 資産	62,211	2,923	4,931	22,629	92,695	(10,485)	82,210
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,264	4,733	5,557	18,998	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高	19,341	305	7	21,060	40,715	(40,715)	—
合計	61,606	5,039	5,564	40,059	112,269	(40,715)	71,553
営業費用	56,474	4,765	5,702	37,702	104,644	(38,332)	66,312
営業利益または営業損失(△)	5,131	274	△137	2,356	7,624	(2,382)	5,241
II. 資産	77,512	3,393	5,041	32,250	118,198	(17,720)	100,477

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ12億76百万円及び15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ86億89百万円および139億44百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で46百万円、「欧州」で2億71百万円、「アジア」で32億67百万円、営業費用は「北・南米」で44百万円、「欧州」で2億73百万円、「アジア」で31億73百万円それぞれ減少しており、営業利益は「欧州」で2百万円増加しており、「北・南米」で2百万円、「アジア」で94百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は24億60百万円、営業費用は8億84百万円、営業利益は15億75百万円増加しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,814	5,368	24,488	34,671
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	66,961
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.2	8.0	36.6	51.8
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	5,090	6,144	27,845	39,080
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	71,553
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.1	8.5	38.9	54.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で43百万円、「欧州」で2億70百万円、「アジア」で7億91百万円それぞれ減少しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 4.3%	—	—	営業外取引	株式の購入	41	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておりません。

3. 当社名誉会長古川利彦が議決権の50.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	625.74	771.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.36	72.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,119	3,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,083	3,757
期中平均株式数 (千株)	47,029	52,026

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年6月6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行（一般募集）</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④募集方法 一般募集</p> <p>⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>⑥申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑦払込期日 平成18年6月14日</p> <p>⑧資金の使途 設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②売出人及び売出株式数 S M B C フレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>③売出価格 1株につき金 1,300 円</p> <p>④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、S M B C フレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。</p> <p>⑤申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑥受渡期間 平成18年6月15日</p>	<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック東日本販売          住所：仙台市太白区茂庭字人來田東13 番地8号          代表取締役社長：島田幸徳          資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック関東販売          住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地          代表取締役社長：森下規矩雄          資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック首都圏販売          住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1号          代表取締役社長：青木新一          資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック中部販売          住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地          代表取締役社長：森直樹          資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック西日本販売          住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3号          代表取締役社長：黒川真悟          資本金：50百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>2. ストックオプション（新株予約権）について</p> <p>(1) 平成19年 6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>(2) ストックオプション報酬額について</p> <p>当社の取締役の報酬額は、平成 2年 6月開催の第14回定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されています。当該取締役の報酬額とは別枠で、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額80百万円の範囲で割当てることにつき第31回定時株主総会で承認された上で直ちに実施するものです。</p> <p>また、監査役につきましても平成19年 6月28日開催の第31回定時株主総会にて承認された報酬額とは別枠で、監査役に対する報酬として新株予約権を年額10百万円の範囲で割当てることにつき承認されました。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>①報酬として割当ててる新株予約権の総数ならびに目的となる株式の種類及び数</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降 1年間に発行する新株予約権の総数は、割当ててる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当ててる日（以下「割当日」という。）においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権 1個あたりの公正価額を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとします。</p> <p>割当ててる新株予約権の目的である株式の種類は、普通株式とします。</p> <p>新株予約権 1個あたりの目的となる株式数は、100株とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。</p> <p>②新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）に①に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。</p> <p>1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切上げ）とします。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整（調整による1円未満は切上げ）を行うものとします。</p> <p>④新株予約権を行使することができる期間</p> <p>新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑤譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>⑥新株予約権の公正価額</p> <p>新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定します。</p> <p>⑦新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。</p> <p>ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>⑧細目及びその他の新株予約権の内容</p> <p>上記①から⑦の細目及びその他の新株予約権の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディック	平成19年2月23日満期第1回無担保普通社債(運転資金)	平成16年2月25日	220 (220)	—	0.54	— (注4)	平成19年2月23日
株式会社ソディック	平成21年9月30日満期第2回無担保普通社債(運転資金)	平成16年9月30日	500	500	1.30	— (注5)	平成21年9月30日
株式会社ソディック	平成21年12月29日満期第3回無担保変動利付社債(運転資金)	平成16年12月29日	1,000	1,000	0.75	— (注6)	平成21年12月29日
株式会社ソディックプラスチック	平成18年9月26日満期第2回無担保普通社債(運転資金)	平成15年9月26日	220 (220)	—	0.78	— (注3)	平成18年9月26日
株式会社ソディック新横	平成21年3月9日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年3月9日	1,000	1,000	0.86	— (注7)	平成21年3月9日
株式会社ソディック新横	平成21年3月27日満期第2回無担保普通社債	平成18年3月27日	1,000	1,000	1.14	— (注8)	平成21年3月27日
株式会社ソディック新横	平成21年3月30日満期第3回無担保社債	平成19年3月30日	—	2,000	1.06	— (注9)	平成21年3月30日
株式会社ソディック新横	平成22年3月30日満期第4回無担保社債	平成19年3月30日	—	500	0.86	— (注10)	平成22年3月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年9月30日満期第1回無担保社債	平成18年9月29日	—	900 (200)	1.25	— (注11)	平成23年9月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年11月2日満期第2回無担保社債	平成18年11月2日	—	500 (100)	1.40	— (注12)	平成23年11月2日
株式会社ソディックEWS	平成23年4月27日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年4月27日	—	500	0.68	— (注13)	平成23年4月27日
株式会社ソディックEWS	平成23年9月26日満期第2回無担保変動利付社債	平成18年9月26日	—	500	0.86	— (注14)	平成23年9月26日
合計	—	—	3,940 (440)	8,400 (300)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の( )書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	4,300	2,300	300	1,200

3. 当該社債については、株式会社三井住友銀行と横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

4. 当該社債については、株式会社静岡銀行と神奈川県信用保証協会の共同保証が付いております。

5. 当該社債については、株式会社北陸銀行の保証が付いております。

6. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

7. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

8. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

9. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

10. 当該社債については、株式会社みずほ銀行の保証が付いております。

11. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

12. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

13. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

14. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,368	16,824	1.34	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,946	1,727	1.75	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	3,933	4,870	1.64	平成20年～ 平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	22,249	23,422	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
2,661	1,060	613	336

2. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,999		7,205	
2. 受取手形	※4,9		8,503		7,587	
3. 売掛金	※4		6,700		6,724	
4. 製品			744		697	
5. 原材料			855		673	
6. 仕掛品			2,585		2,333	
7. 貯蔵品			6		8	
8. 前払費用			32		29	
9. 関係会社短期貸付金			2,274		1,319	
10. 未収入金	※4		4,272		3,102	
11. 立替金	※4		212		162	
12. 未収還付法人税等			14		—	
13. 未収消費税等			138		168	
14. 繰延税金資産			557		687	
15. その他			27		46	
貸倒引当金			△789		△824	
流動資産合計			28,136	54.4	29,924	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,690		6,041		
減価償却累計額		△4,053	2,637	△3,660	2,380	
(2) 構築物		524		513		
減価償却累計額		△421	103	△410	103	
(3) 機械及び装置		737		752		
減価償却累計額		△455	281	△472	280	
(4) 車両運搬具		13		12		
減価償却累計額		△12	0	△8	4	
(5) 工具器具備品		1,185		1,250		
減価償却累計額		△1,011	173	△1,021	229	
(6) 土地	※1		5,889		5,846	
(7) 建設仮勘定			—		31	
有形固定資産合計			9,085	17.5	8,876	15.0
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			5		—	
(2) 借地権			122		122	
(3) ソフトウェア			299		266	
(4) 電話加入権			28		28	
(5) その他			0		0	
無形固定資産合計			456	0.9	417	0.7

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,359		2,177	
(2) 関係会社株式	※1	10,127		10,587	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		68		3,591	
(5) 従業員長期貸付金		3		2	
(6) 関係会社長期貸付金		2,247		4,650	
(7) 長期前払費用		1		1	
(8) 敷金保証金		113		104	
(9) 破産債権・更生債権 等		0		—	
(10) その他		187		165	
貸倒引当金		△1,018		△1,056	
投資その他の資産合計		14,090	27.2	20,224	34.0
固定資産合計		23,632	45.6	29,519	49.7
資産合計		51,768	100.0	59,443	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,9	4,124		3,573	
2. 買掛金	※4	3,442		4,373	
3. 短期借入金	※1	6,750		7,150	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	1,206		546	
5. 1年以内償還期限到来の 社債		220		—	
6. 未払金	※4	1,704		640	
7. 未払費用		240		264	
8. 未払法人税等		199		804	
9. 前受金		16		9	
10. 預り金		37		21	
11. 製品保証引当金		204		223	
12. その他		55		55	
流動負債合計		18,200	35.1	17,662	29.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	1,500		1,500	
2. 長期借入金	※1	2,159		1,641	
3. 退職給付引当金		542		569	
4. 役員退職慰労引当金		281		—	
5. 繰延税金負債		439		437	
6. 製品保証引当金		221		246	
7. その他		18		186	
固定負債合計		5,163	10.0	4,582	7.7
負債合計		23,364	45.1	22,245	37.4
[資本の部]					
I 資本金	※5	16,848	32.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※7	3,029		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		3,030	5.9	—	—
III 利益剰余金	※7				
1. 利益準備金		88		—	
2. 当期末処分利益		7,794		—	
利益剰余金合計		7,882	15.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		698	1.4	—	—
V 自己株式	※6	△55	△0.1	—	—
資本合計		28,404	54.9	—	—
負債及び資本合計		51,768	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	20,775	35.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,947	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	6,947	11.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	135	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,000	
繰越利益剰余金		—	—	6,076	
利益剰余金合計		—	—	9,211	15.5
4. 自己株式		—	—	△221	△0.4
株主資本合計		—	—	36,713	61.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	490	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△5	
評価・換算差額等合計		—	—	485	0.8
純資産合計		—	—	37,198	62.6
負債純資産合計		—	—	59,443	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		27,127	100.0		25,318	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		474				744	
2. 当期製品製造原価	※1,3	19,515				18,356	
合計		19,990				19,100	
3. 他勘定振替高	※2	28				12	
4. 製品期末たな卸高		744	19,217	70.8	697	18,390	72.6
売上総利益			7,910	29.2		6,927	27.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		258				249	
2. 広告宣伝費		261				286	
3. サービス費		38				15	
4. 役員報酬		239				199	
5. 給与手当		843				898	
6. 賞与		231				214	
7. 退職金		44				—	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		50				92	
9. 退職給付費用		88				74	
10. 法定福利費		116				109	
11. 福利厚生費		49				190	
12. 旅費交通費		177				226	
13. 交際費		60				97	
14. 消耗品費		60				30	
15. 租税公課		146				162	
16. 減価償却費		136				107	
17. 通信費		38				42	
18. 賃借料		165				163	
19. 支払手数料		224				262	
20. 販売手数料		394				377	
21. 図書印刷費		47				51	
22. 研究開発費	※3	899				1,132	
23. 貸倒引当金繰入額		46				18	
24. その他		245	4,867	18.0	236	5,239	20.7
営業利益			3,042	11.2		1,688	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	73		163	
2. 受取配当金	※1	97		617	
3. 為替差益		409		644	
4. 受取手数料	※1	183		112	
5. 貸貸料収入	※1	274		266	
6. 雑収入		68	1,108	37	1,841
V 営業外費用					
1. 支払利息		153		106	
2. 手形売却損		1		2	
3. 社債利息		13		14	
4. 貸貸固定資産諸費用		90		84	
5. 株式交付費		—		55	
6. 貸倒引当金繰入額		5		—	
7. 雑損失		11	276	9	274
経常利益			3,873		3,255
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		—		2	
2. 投資有価証券売却益		339		47	
3. 関係会社株式売却益		316		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—		326	
5. その他		24	680	—	377

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 関係会社出資金評価損		30			—		
2. 固定資産除却損	※4	—			81		
3. 固定資産売却損	※5	148			66		
4. 減損損失	※6	108			2		
5. 関係会社等貸倒引当金 繰入額		312			398		
6. その他		9	609	2.2	6	555	2.2
税引前当期純利益			3,944	14.6		3,077	12.2
法人税、住民税及び事 業税		240			862		
法人税等調整額		728	968	3.6	15	878	3.5
当期純利益			2,975	11.0		2,199	8.7
前期繰越利益			5,077				
中間配当額			235				
中間配当に伴う利益準 備金積立額			23				
当期末処分利益			7,794				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,249	87.3	15,319	84.3
II 労務費		499	2.5	483	2.7
III 経費		2,007	10.2	2,360	13.0
(減価償却費)		(81)	(0.4)	(247)	(1.4)
(外注加工費)		(658)	(3.4)	(750)	(4.1)
(その他の経費)		(1,267)	(6.4)	(1,362)	(7.5)
当期総製造費用		19,756	100.0	18,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,398		2,585	
他勘定振替高	※2	53		59	
期末仕掛品たな卸高		2,585		2,333	
当期製品製造原価		19,515		18,356	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,657百万円が含まれております。		※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,618百万円が含まれております。	
※2 他勘定振替高内訳		※2 他勘定振替高内訳	
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	18百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	35百万円
固定資産振替	35	固定資産振替	23
合計	53	合計	59

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,794
II 利益処分額			
1. 利益準備金		47	
2. 配当金		470	
3. 任意積立金			
別途積立金		3,000	3,517
III 次期繰越利益			4,277

(注) 平成18年12月11日に、4億円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917		3,917						7,844
利益準備金の積立(注)					47		△47			—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000			—
剰余金の配当(注)							△470	△470		△470
剰余金の配当							△400	△400		△400
当期純利益							2,199	2,199		2,199
自己株式の取得									△165	△165
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	0	3,917	47	3,000	△1,718	1,328	△165	9,007
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,844
利益準備金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△470
剰余金の配当				△400
当期純利益				2,199
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△207	△5	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△5	△213	8,794
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	37,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理	—————	株式交付費 支出時の費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利、社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,204百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) —————</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高373百万円のうち、当事業年度に211百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当事業年度末に長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 借入金等の担保に供 されている資産(簿 価)は次のとおりで あります。		
建物	1,835百万円	1,582百万円
土地	3,439	2,883
投資有価証券	254	206
関係会社株式	217	217
合計	5,746	4,889
上記に対応する債務		
短期借入金	4,620百万円	4,400百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,181	1,106
社債	1,500	1,500
合計 (根抵当権の極度額)	7,301	7,006 (11,090)
2. 保証債務		
次の関係会社等につ いて、金融機関から の借入及びリース契 約の債務に対し債務 保証を行っております。		
(外貨については決 算日の為替相場によ り換算しております。)		
Sodick (Thailand) C o., Ltd.	1,993百万円 (170,414千タイバー ツ及び1,479百万円)	1,679百万円 (5,629千タイバー ツ及び1,659百万円)
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	35	35
ソディックリース(株)	15	—
(株)ソディックEMG	738	647
Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)	188 (1,200千ユーロ)
(株)EMG	172	153
合計	3,127	2,705

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等 輸出為替手形割引高	11百万円	—————
※4. 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記した以外で各 科目に含まれているも のは次のとおりであり ます。 受取手形 売掛金 未収入金 立替金 支払手形 買掛金 未払金	4,607百万円 2,541 4,181 212 990 2,393 300	3,660百万円 3,110 2,945 161 619 3,571 247
※5. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 150,000,000株 普通株式 47,108,810株	—————
※6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。	—————
※7. 準備金による欠損てん 補	平成15年6月26日開催の第27回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 1,292百万円	—————
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は698百万円であります。	—————
※9. 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 297百万円 支払手形 300百万円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	11,028百万円	10,908百万円
関係会社よりの仕入高	19,494	16,429
関係会社よりの受取利息	69	144
関係会社よりの受取配当金	87	595
関係会社よりの受取手数料	183	105
関係会社よりの賃貸料収入	218	206
※2. 他勘定振替高内訳		
機械及び装置	28百万円	12百万円
合計	28	12
※3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,098百万円	1,443百万円
※4. 固定資産除却損		
建物		72百万円
構築物		1
機械及び装置		5
工具器具備品		2
合計		81
※5. 固定資産売却損		
建物	108百万円	66百万円
工具器具備品	—	0
土地	40	—
合計	148	66

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市他</td> <td>社員 寮</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15	石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び 機械装置、工具 器具備品 等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、工具 器具備品 等	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15																			
石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、工具 器具備品 等	2																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	337	183	154	機械及び装置	130	61	68
車両運搬具	12	1	11	車両運搬具	12	3	8
工具器具備品	109	64	45	工具器具備品	96	70	25
合計	460	248	211	合計	240	136	103
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	112百万円			1年内	38百万円		
1年超	109			1年超	70		
合計	221			合計	109		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	121百万円			支払リース料	107百万円		
減価償却費相当額	85			減価償却費相当額	62		
支払利息相当額	13			支払利息相当額	7		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	7,964	6,576	1,387	4,163	2,775



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td></tr> </table>	貸倒引当金	390百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	253	有価証券評価損	2,190	その他	904	繰延税金資産小計	3,797	評価性引当額	△3,084	繰延税金資産合計	712	その他有価証券評価差額金	479	為替差益	115	繰延税金負債合計	594	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </table>	貸倒引当金	325百万円	賞与引当金	61	たな卸資産評価損	351	有価証券評価損	2,036	その他	884	繰延税金資産小計	3,659	評価性引当額	△2,905	繰延税金資産合計	753	その他有価証券評価差額金	335	為替差益	168	繰延税金負債合計	503
貸倒引当金	390百万円																																												
賞与引当金	58																																												
たな卸資産評価損	253																																												
有価証券評価損	2,190																																												
その他	904																																												
繰延税金資産小計	3,797																																												
評価性引当額	△3,084																																												
繰延税金資産合計	712																																												
その他有価証券評価差額金	479																																												
為替差益	115																																												
繰延税金負債合計	594																																												
貸倒引当金	325百万円																																												
賞与引当金	61																																												
たな卸資産評価損	351																																												
有価証券評価損	2,036																																												
その他	884																																												
繰延税金資産小計	3,659																																												
評価性引当額	△2,905																																												
繰延税金資産合計	753																																												
その他有価証券評価差額金	335																																												
為替差益	168																																												
繰延税金負債合計	503																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	△16.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	△5.8	外国税額控除	△9.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5										
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																												
住民税均等割等	0.7																																												
評価性引当額	△16.0																																												
その他	△0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1																																												
住民税均等割等	0.9																																												
評価性引当額	△5.8																																												
外国税額控除	△9.9																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																												

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	603.97	699.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.28	42.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,975	2,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,975	2,199
期中平均株式数 (千株)	47,031	52,026

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>決算期後に生じた当社の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年6月6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行 (一般募集)</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④募集方法 一般募集</p> <p>⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格(募集価格)と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>⑥申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑦払込期日 平成18年6月14日</p> <p>⑧資金の使途 設備投資(本社ビルの増築等)、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②売出人及び売出株式数 S M B C フレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>③売出価格 1株につき金 1,300 円</p> <p>④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、S M B C フレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。</p> <p>⑤申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑥受渡期間 平成18年6月15日</p>	<p>決算期後に生じた当社の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記のとおり子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ストックオプション(新株予約権)について 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会において「取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	1,378,100	559
		プレス工業(株)	663,000	385
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	338.08	361
		(株)ミレアホールディングス	37,300	162
		三菱鉛筆(株)	75,100	148
		(株)サカタのタネ	96,600	141
		(株)北國銀行	200,000	103
		Cho Ei Ltd.	1,000,000	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.19	30
		日本開閉器工業(株)	20,000	24
		その他11銘柄	1,230,544	75
		計	4,701,005.27	2,038

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	VIETNAM GROWTH FUND L.P.	1	116
		JAIC-ジャパン2(エー)号投資事業組合	1	12
		JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合	1	3
		大和投信委託(株)ファンドABC	5,000,000	3
		CSK-2号投資事業組合	0.5	3
		計	5,000,003.5	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,690	83	732 (1)	6,041	3,660	148	2,380
構築物	524	14	25 (-)	513	410	12	103
機械及び装置	737	75	60 (1)	752	472	68	280
車両運搬具	13	5	5 (-)	12	8	1	4
工具器具備品	1,185	138	73 (-)	1,250	1,021	78	229
土地	5,889	-	42 (-)	5,846	-	-	5,846
建設仮勘定	-	35	4 (-)	31	-	-	31
有形固定資産計	15,040	354	944 (2)	14,449	5,572	309	8,876
無形固定資産							
特許権	49	-	49	-	-	5	-
借地権	122	-	-	122	-	-	122
ソフトウェア	525	140	115	549	282	173	266
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
その他	4	-	-	4	3	0	0
無形固定資産計	729	140	165	704	286	178	417
長期前払費用	9	-	7	2	1	1	1 (0)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の( )書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,807 (1,018)	1,033 (545)	17 (17)	942 (489)	1,880 (1,056)
役員退職慰労引当金	281	92	211	162	-
製品保証引当金	425	470	220	205	470

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)942百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他)205百万円は、洗替えによるものであります。また役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)162百万円は、退職慰労金制度の廃止に伴って「固定負債のその他」に振替えたものであります。なお貸倒引当金の( )書の金額(内数)は、投資その他の資産の貸倒引当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	1,713
普通預金	50
外貨建普通預金	1,163
その他	4,266
合計	7,205

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick Deutschland GmbH	1,307	4月	1,864
Sodick Europe Ltd.	1,231	5月	1,671
Sodick Inc.	922	6月	1,305
(株)兼松KGK	906	7月	1,232
(株)山善	794	8月	1,296
その他	2,425	9月	217
合計	7,587	合計	7,587

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユアサ商事(株)	760
(株)ソディックCPC	723
Sodick Singapore Pte., Ltd.	632
(株)兼松KKG	527
Sodick Europe Ltd.	521
その他	3,558
合計	6,724

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,700	25,408	25,384	6,724	79.1	3.2ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

内訳	金額（百万円）
NC形彫り放電加工機	141
NCワイヤ放電加工機	434
電子ビーム加工機	76
その他	45
合計	697

e. 原材料

内訳		金額（百万円）
主要購入部品	NC形彫り放電加工機	211
	NCワイヤ放電加工機	344
	電子ビーム加工機	99
	計	654
補助購入部品（補修部品を含む）		18
合計		673

## f. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
NC形彫り放電加工機	667
NCワイヤ放電加工機	895
電子ビーム加工機	216
プリント基板	82
その他	471
合計	2,333

## g. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
製品カタログ	6
製品取扱説明書	2
合計	8

## h. 未収入金

相手先	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,417
(株)ソディックEMG	167
Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.	89
厦門沙迪克電子有限公司	74
三菱UFJファクター(株)	48
その他	306
合計	3,102

## i. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ソディックリース(株)	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,194
(株)ソディックプラスチック	1,277
(株)ソディック新横CPC	294
(株)ソディックハイテック	110
その他	603
合計	10,587



## j. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	3,531
Sodick Europe Holding GmbH	60
Sodick Europe GmbH	0
合計	3,591

## k. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ソディックリース(株)	2,421
Sodick Europe GmbH	1,165
Sodick Inc.	834
(株)ソディック・エフ・エー	129
沙迪克（厦門）有限公司	100
合計	4,650

② 負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	619	平成19年 4月	1,508
(株)安川メカトロック	306	5月	614
(株)西野製作所	156	6月	537
THK(株)	141	7月	528
(株)富山日立	140	8月	198
その他	2,209	9月以降	184
合計	3,573	合計	3,573

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,994
(株)ソディック新横	548
(株)ソディック・エフ・エー	330
(株)ソディックEMG	219
(株)ソディックハイテック	188
その他	1,092
合計	4,373

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,400
(株)三井住友銀行	2,000
(株)北陸銀行	1,350
(株)横浜銀行	500
(株)北國銀行	500
(株)静岡銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	7,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に消費税等、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店並びに全国各支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html">http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（有償一般増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月24日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年5月24日関東財務局長に提出。

(5) 上記(3)に係わる訂正届出書

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

(6) 上記(4)に係わる訂正届出書

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

(7) 上記(3)、(4)、(5)、(6)に係わる訂正届出書

平成18年7月4日関東財務局長に提出。

(8) 自社株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月13日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出。

(9) 自社株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年5月8日関東財務局長に提出。

平成19年4月13日提出の自己株券買付状況報告書に係わる訂正報告書であります。

平成19年6月22日関東財務局長に提出。

平成19年4月13日提出の自己株券買付状況報告書に係わる訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月14日を払込期日とする公募増資を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会において、平成18年7月14日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月19日開催の取締役会において、子会社「沙迪克（厦門）有限公司」を設立し、新工場を開設する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、会社の全額出資にて子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月14日を払込期日とする公募増資を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月24日開催の取締役会において、平成18年7月14日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月19日開催の取締役会において、子会社「沙迪克（廈門）有限公司」を設立し、新工場を開設する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森本 泰行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 寛人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月28日開催の取締役会において、会社の全額出資にて子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。